

2014/3/27

J W P A

## 平成 26 年度 F I T 決定に対する J W P A の見解

### 1. 陸上風力の買取価格 22 円/k W h の据え置きについて

妥当な措置として評価する。

ただし、風力発電は3～4年以上を要する環境アセスメントが義務付けられていることから太陽光発電には大きく後れを取っており、現行価格の恩典を十分に享受できていないのが現状である。当初3年間の優遇期間を過ぎる来年度以降も、現行レベルの継続を強く要望する。

また、中長期エネルギー基本計画の政府案においても、風力はその導入可能量の大きさや経済性から、最も導入が期待される再生可能エネルギーとして位置付けられており、上記の買取価格の維持と併せて、電力システム改革に沿った広域的運営の実現や優先接続・優先給電の推進、系統の増強・整備、さらには風力発電事業の特性に即した環境アセスメント手法の簡素化、関連法規制の緩和等についても、更なる取組を期待したい。

### 2. 洋上風力の買取価格 36 円/k W h の新設について

日本風力発電協会が行ったコスト算定を基にすると、洋上風力の買取価格は50円/k W h以上が妥当であり、36円の調達価格では、資金調達も不可能との意見で集約されており、この価格設定では洋上風力の飛躍的な拡大は望めない。

なお、伝統的な海洋資源産業を背景として、港湾や船舶等の充実したインフラを有する欧州と比べ、我が国においては、洋上風力の設置、運転に要するインフラ整備が進んでおらず、また洋上風力の経験を有する事業者や人材が非常に少ないこと、更には設置場所となる沖合での工事、事業経験が少ないことから、風車の設置、運転に関するリスクの定量的評価が困難な状況にある。こうした中で、洋上風力への投資を拡大するためには、インフラ整備や人材育成、債務保証、リスク評価基準等の事業環境を整えることにより、リスクを排除し事業予見性を高める施策が不可欠であり、今後の強力な支援策に期待したい。

以上